

「石巻専修大学研究ブランディング事業（平成28～30年度）」の総括

区分	説明
1. チェックリスト項目	
(1) 事業実施体制	
①予算配分(予算配分は円滑だったか)	・研究ブランディング事業の助成の特殊性(特別補助での交付、施設等の整備は別補助金)もあって、慎重な対応により経費の支出が遅れ気味で、研究の遅れにも影響した。
②研究目標・測定方法に当たったの意見聴取	・申請に際して地域から事前に意見聴取を行いスタートさせたが、地域への波及までには更なる検証が求められるため、引き続き地域との連携を図っていくことが必要である。
③外部評価体制	・事業に対して学外者2名から客観的な評価をもらうことは意義深かった。今後、学内の助成制度を使って行う検証(継続研究)などにも応用できればと考えている。
(2) 全学的な研究支援体制	
④研究実施体制(研究推進委員会)	・研究における重要な方針等を審議する機関として「研究推進委員会」を設置するとともに、定期的に会議を開催したことなどにより、学内での定着が進んでいる。
⑤研究支援体制(研究支援の業務分担や連携等)	・事業開始前から教員室に研究支援担当部門を設け、研究関連業務をサポートする専任職員を配置しているが、研究マネジメント力については引き続き強化が求められる。
⑥自己点検・評価制度(自己点検評価は機能したか)	・今回の事業を契機に、学内の2人以上で行う研究プロジェクトは、全て事前・事後評価を行うこととした。評価シートの改良を行いながら、定着、実効性の確保を図っている。
⑦研究実績に係る評価制度(研究業績等の評価)	・研究表彰制度により年2回の学長表彰を実施している。
(3) ブランディング(研究ブランド化の取組状況)	
⑧データ・外部意見を踏まえた検討(何をだれに打ち出すか)	・事業期間が短い3年だったこと、複数要因から研究が遅れ気味だったこともあり、当初は成果を残すため研究へ傾注した感がやや強かった。研究後半には対象も意識しながら、シンポジウムの開催、研究ロゴの作成、事業紹介等の印刷物作成等を進めた。事業期間終了後も同様の方針で引き続き研究ブランド力の発信に努める。
⑨これまでの取組と整理(広報組織とブランディング活動)	・期間中のブランディング活動について、全学的に一貫性のある広報という点では十分とは言えなかった。その反省の下、事業期間終了後も引き続き研究ブランド力の広報に力を入れる。
2. 研究の取組状況	
(1) 計画・目標の適切性	・複数の要因が重なり研究全体が遅れたため、いくつかの目標は事業期間の中で達成までには至らなかった。その点で計画・目標は十分とは言えなかった。
(2) 研究方法の適切性	・研究方法は概ね適切であった。特に、第1研究グループでは大型水槽を使った研究がさらに遅れるのを回避するため、急きょ鶴岡市の協力の下で仮設式の大型水槽を設置するなどして実験データを確保した。
(3) 研究組織の適切性	・研究の遅れを研究組織の面からも最小化するような研究管理のあり方が求められた。ただし、第2研究グループと第3研究グループの研究代表者が産休や病休でプロジェクトから一時離脱するような状況に対しては、役割分担を見直すなどの対応を行った。
(4) 研究成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1研究グループの内水面養殖システムの構築については、引き続き検証が必要ではあるが、草づくり～草の餌料化～閉鎖・循環型内水面養殖までは可能性についての確認ができた。市場性のある魚介類養殖についての確認には至らなかった。 ・第2研究グループの流通・マーケティングの確立については、内水面養殖事業者及び消費者双方からの検討を行うとともに、ビジネスモデルの構築に向けた提言をまとめた。 ・第3研究グループの研修システムの確立については、第1研究G担当の内水面養殖システムの構築について、期間内には一貫した形での提示までは至らない点を踏まえ、方向性を内水面養殖業の実態調査と自然環境教育の事例等の情報収集に変え研究を進め成果としてまとめた。
3. その他(事業期間終了後の対応等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の事業には、メインテーマの「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ」と、サブテーマの「草葉起源による内水面養殖業の創出」の2つの意味が込められているが、事業期間終了後も継続することとしている。 ・メインテーマは、今後とも堅持していく本学の研究姿勢となるものなので、広く地域課題の解決に資する研究への取り組みを推進することなどにより、地域貢献に努め研究ブランド力の向上も図る。そのための学内助成制度の見直しなども行ったところである。 ・サブテーマは、今回得られた草葉起源の餌料や、内水面養殖技術に関する貴重な知見について、内部資金等を使いながら応用も視野に更なる検証を進めることにしている(既に内部助成制度により令和元年度の研究プロジェクトに採択済み)。